

1. 戦略策定の趣旨等

【趣旨】
「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的施策により、その姿の実現を図る。

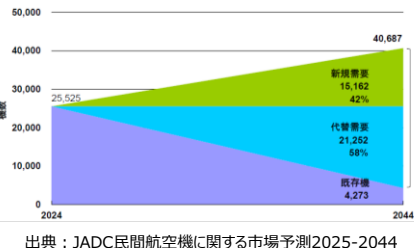
【見直しの方向性】

- ・ コロナ禍後、民間航空機市場は回復しており、また、次世代航空機の開発等も進められていることから、県内企業にとって参入の好機となっている。
- ・ 航空と宇宙機器産業は基盤技術に共通点があるため、航空機器産業に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる宇宙機器産業等への展開を促進する。

【計画期間】 2026年度から2030年度までの5年間

2. 航空・宇宙機器産業の概要

<ジェット旅客機の需要予測結果>



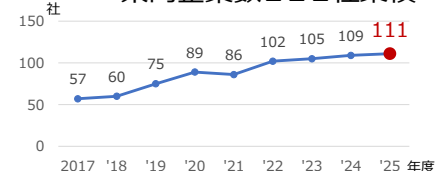
<世界の宇宙市場の規模 [billion \$]>



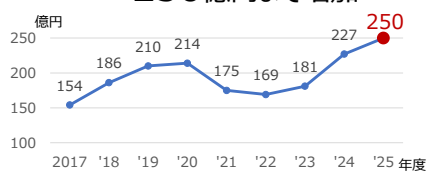
- 航空機市場では、次世代を含む航空機の成長が見込まれ、国は航空機産業戦略を策定し、カーボンニュートラル等の新市場への対応を推進
- 世界の宇宙市場は急成長が見込まれており、国は宇宙戦略基金を創設し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を推進

3. 長野県の現状

✓ 航空機器産業に取り組み 県内企業数111社集積



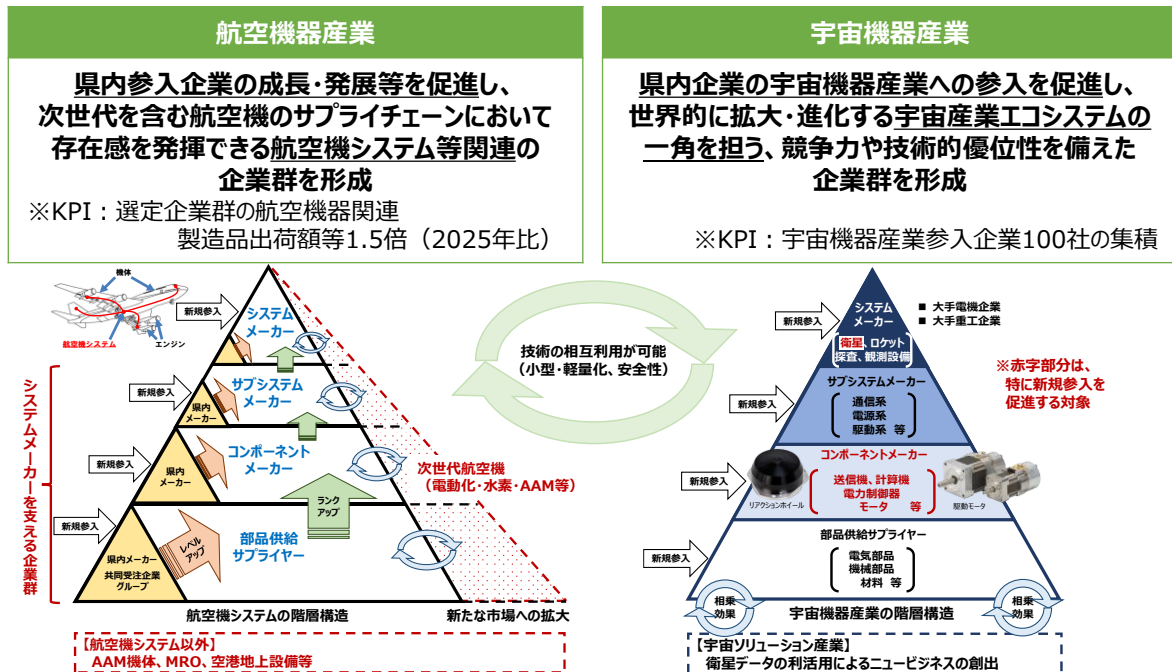
✓ 航空機器関連の製造品出荷額等 250億円まで増加



✓ 人材育成から研究開発、実証試験までの航空機器産業の一貫支援体制を構築

4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像）

エス・バード等のこれまでに整備してきた支援インフラを最大限活用し、県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す



5. 目指す姿の実現に向けた取組（アプローチ）

<航空機器産業>

1. システムメーカー群の形成
2. システムメーカーを支える企業群の形成
3. システム以外に参入する企業群の形成

各階層の強化を図るとともに、システム以外への参入を促進し、県内航空機器産業の更なる発展につなげる

6. 推進体制

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局※が中心となり、JAXA等の関係機関や中部地域の各県と連携し、戦略を推進

※共同事務局：長野県、(公財)長野県産業振興機構、(公財)南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構

<宇宙機器産業>

1. 参入を希望する企業群の形成
2. 参入を実現した企業群の形成
3. エコシステムの一角を担う企業群の形成

小型・軽量化を実現する県内企業の超精密加工技術等を活かし、衛星のコンポーネントを中心として新規参入を促す



第15回長野県産業イノベーション推進本部
会議資料
(令和8年1月19日)

長野県航空・宇宙機器産業振興戦略（案）

～「世界の空」と「宇宙」を支えていく“信州の技術力”～

2026年（令和8年）○月

長野県

長野県航空機産業振興ビジョン
見直し検討プロジェクトチーム

<目次>

1. 戦略策定の趣旨等	P2
2. 航空・宇宙機器産業の概要	P3-4
3. 長野県の現状	P5-6
4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像）	P7
5. 目指す姿の実現に向けた取組	P8-12
(アプローチ、課題、解決の方向性、施策の展開、スタートアクションアイテム)		
6. 推進体制	P13
7. 進捗管理	P14
8. 検討経過等	P15

1. 戦略策定の趣旨等

【趣旨】

本戦略は、「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、過去10年間の取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として策定する。

【見直しの方向性】

- ジェット旅客機需要は、コロナ禍で一時落ち込んだものの、現状は回復しており、20年後には1.6倍に達することが見込まれている。また、航空機の脱炭素化の実現に向けた、次世代航空機（電動化、水素、AAM（Advanced Air Mobility）等）の開発等が進められ、新たな市場が創出されつつあり、県内企業にとって、自社の技術力を活かして参入する好機となっている。
- また、「航空機器産業*」と「宇宙機器産業」は、基盤技術（小型・軽量化、安全性等）に共通点があり、これまで県内企業が培ってきた航空機器関係の技術を宇宙機器に活かすことができる。
※本県が目指してきた「航空機産業」は、航空機に搭載される部品やシステム等の機器を生産する企業の集積であることから、本戦略ではこれを「航空機器産業」と表記する。また、本戦略では、航空機に搭載されない機器（例えば空港地上設備に使われる機器）等にも対象を拡げていくことから、これらも「航空機器」に含むものとする。
- そこで、これまで取り組んできた「航空機器産業」に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる「宇宙機器産業」等への県内企業の展開を促進する。

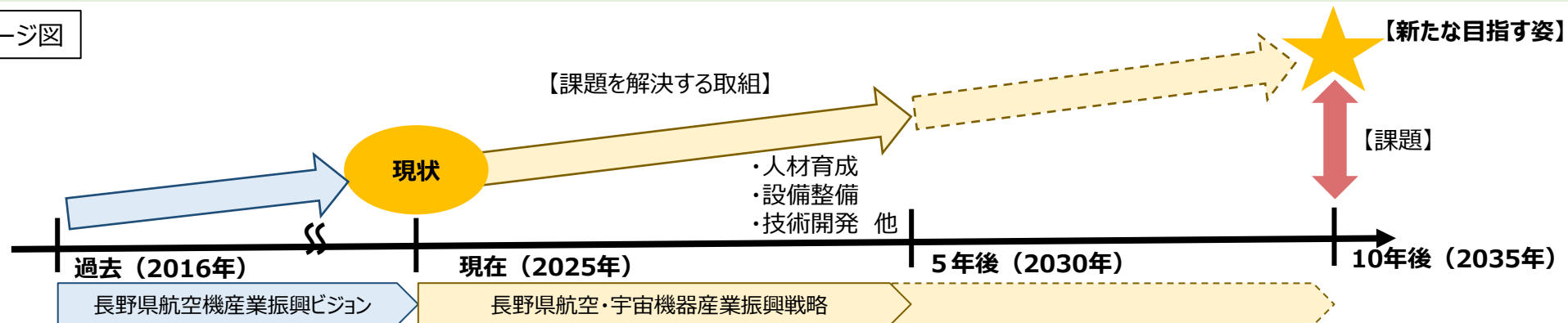
【位置付け】

本戦略は、概ね2035年の長野県の将来像を展望した、「しあわせ信州創造プラン3.0」及び「長野県産業振興プラン」の実現を、成長期待分野である航空・宇宙機器産業を振興することにより、支えるものとして位置付ける。

【計画期間】

2026年度から2030年度までの5年間（2031年度以降については、航空・宇宙機器産業を取り巻く環境変化などを踏まえ、方向性等を検討していく。）

イメージ図



2-1. 航空・宇宙機器産業の概要 ※航空機器産業

- **世界の民間航空機市場では、2044年までに約3万6千機の新造機の需要が見込まれている。**
- 航空機産業は裾野が広く、技術波及効果の大きな先端技術集約型産業である。
- 航空機は数十年にわたり生産が続けられるとともに、納入後も長期間（長い場合40年以上）運航に供されるため、交換・補修部品の供給も含めると**長期的な受注が見込まれる。**
- 航空機の部品製造には、軽量化、CFRP、3Dプリンティングなど、高度な技術と厳しい品質保証が求められるため、**技術力や品質保証力のレベルアップが期待できる。**
- **世界のAAM市場は、現時点では技術的制約・規制・安全対策等の課題があるが、2040年には約37兆円規模（メーカー販売金額ベース）に成長することが予測されている。**

航空機市場の動向

- ✓ 世界のエアラインによるジェット旅客機の運航機数は2024年の25,525機から2044年には40,687機になり、**1.6倍に増加**
- ✓ 国において、**ハイレート生産に対応できるよう、サプライチェーンの強化が検討**されている

次世代航空機に必要な技術革新

- ✓ **カーボンニュートラルの実現に向けた次世代航空機（電動化、水素、軽量化、SAF、脱炭素化、自動化）の開発が世界的に進行**
- ✓ **2035年以降の次世代航空機プログラムでは、海外OEMと対等な立場で完成機事業に参画する好機**

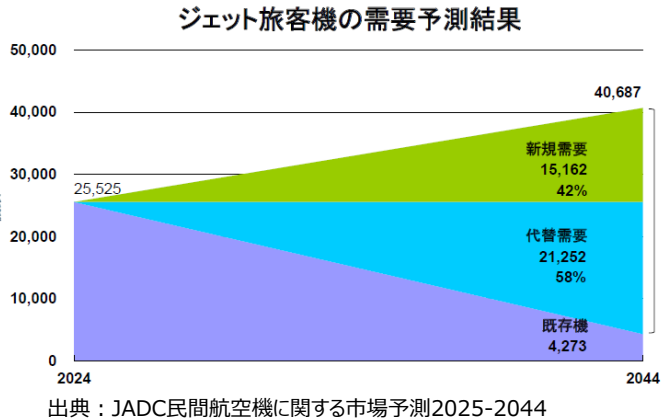
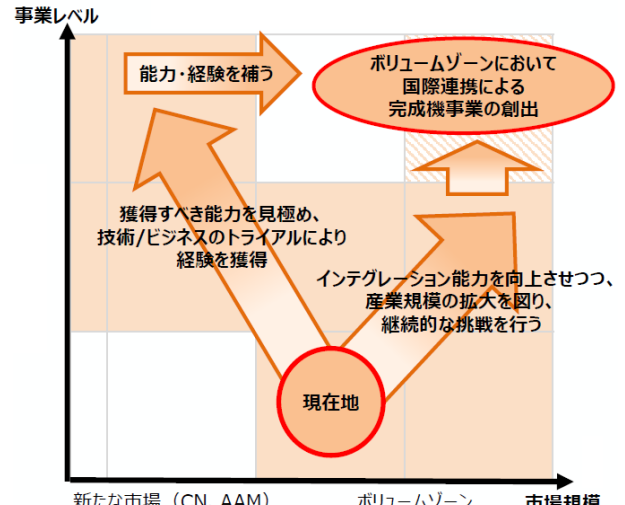
AAM市場の動向

- ✓ 長野県内での「空飛ぶクルマの運航サービスで生じる直接的な市場」は、**2040年代に市場規模680億円と試算**（信州次世代空モビリティ活用推進協議会事務局調べ）
- ✓ 世界市場では事業の定着と拡大に向けて**インフラ整備が進み、2040年には約37兆円の市場へと成長が予測**されている（矢野経済研究所調べ）

国が航空機産業戦略を策定（2024年4月策定）

『目指すべき方向性』

- インテグレーション能力の獲得**
 - システム/ビジネスのインテグレーションを磨き、既存の産業構造からの脱却を進める。
- ステップバイステップでの成長**
 - ポジションを高め、自律的に付加価値を獲得できる産業構造に変革していく。
- グローバル体制の構築**
 - 完成機事業の経験を有する者とこれまで以上に踏み込んだ国際的な体制構築を図る。

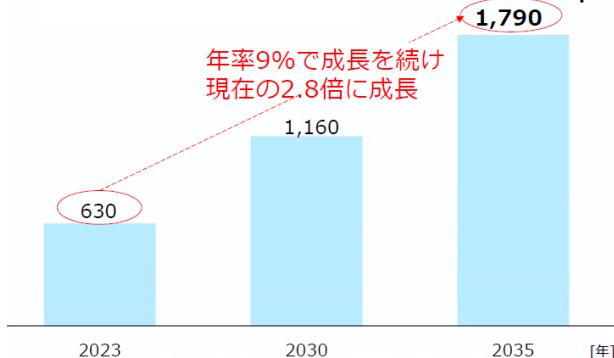


国が成長戦略において、力強い経済成長を目指し、「航空・宇宙」分野を重要領域に設定

※日本成長戦略会議（2025年11月）

- **世界の宇宙産業の市場は、2035年には現在の2.8倍に達し、約270兆円(1ドル=150円換算)規模になると予想。**
- 国は宇宙産業の市場規模を2030年代早期に8兆円(うち約6千億円が宇宙機器産業)とすることを目指し、**1兆円規模の「宇宙戦略基金」の創設により、企業参入を促し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を後押ししている。**
- 宇宙機器と航空機器の技術は相互利用が可能な面もあり、**宇宙機器開発は、参入障壁の高い航空機器産業への参入を目指す糸口となる。**また、**宇宙機器産業は技術的ハードルは高いが、航空機器の様な認証の取得が不要であり、航空機器産業より参入しやすい産業**である。
- 日本では近年、**約100社の宇宙スタートアップが設立**されている。働く人材は増大傾向にあり、**宇宙スタートアップの従業員増加率は全産業の中で第1位**である。

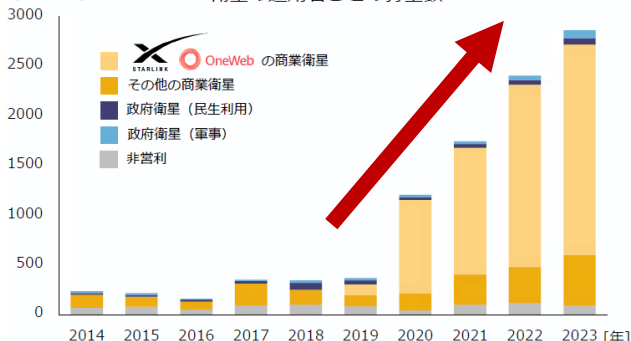
□ 世界の宇宙市場の規模 [billion \$]



出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』(2024)を基に経済産業省にて作成

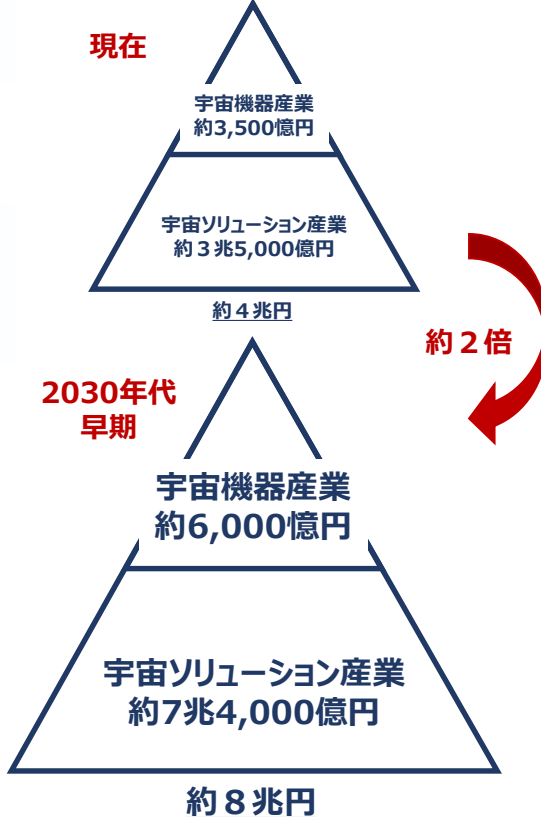
□ 衛星 (小型衛星コンステレーション)

小型商業衛星の打上数が2020年から急増
[打上げ数] 衛星の運用者ごとの打上数



出典：Bryce tech『Smallsats by the Numbers 2024』を基に経済産業省にて作成

□ 日本の宇宙産業の成長促進



出典：日本航空宇宙工業会「令和3年度宇宙産業データブック」等より引用し、内閣府が試算

□ 「宇宙戦略基金」の創設 (2023年度~)



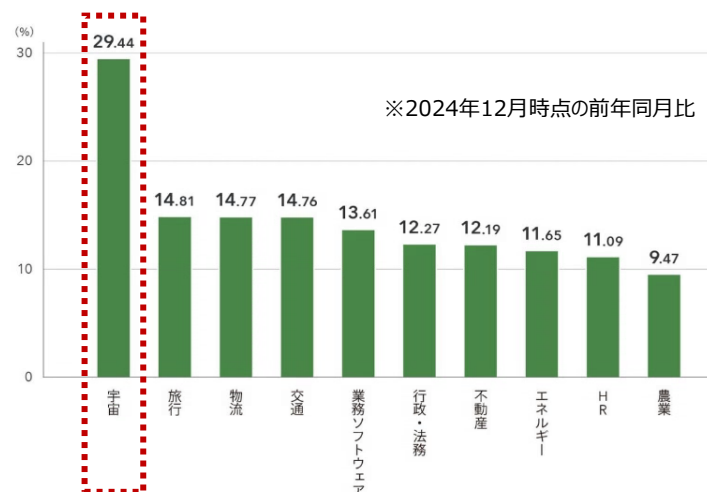
【技術開発支援の出口】

- ✓ 宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化
- ✓ 社会的利益の創出等
- ✓ 革新的な将来技術の創出等

出典：内閣府「宇宙戦略基金について(全体概要) (令和6年4月)」から引用

□ スタートアップ従業員増加率

セクター別 従業員数の増加率 (上位)

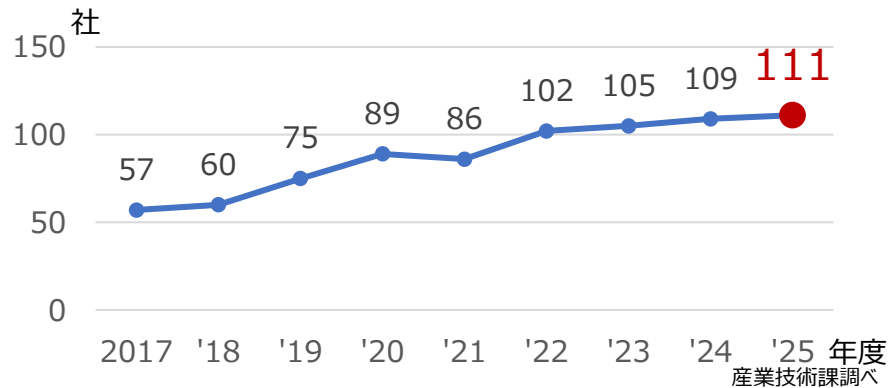


出典：日本のスタートアップ従業員数、2024年の増加率1位は「宇宙産業」- UchuBiz (株)ケッブル

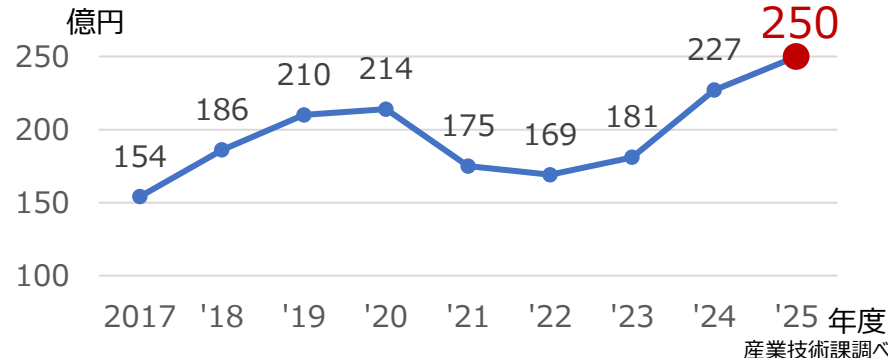
3-1. 長野県の現状（取組成果等）

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、過去10年間の取組により、県内企業の航空機器産業への参入が着実に進展し、南信州地域を中心として、**航空機器産業の集積地としての地位が向上した。**
- 航空機器産業への参入支援に取り組んできた結果、県内企業においては**製造技術や品質保証に関する実績が蓄積**されてきた。また、航空機器産業参入企業における宇宙機器産業参入企業の割合は約4割となっている。
- 本県は、**地理的な条件に加え、Tier1企業を含む、既に航空・宇宙機器産業に参入している企業があることや、小型・軽量化を実現する超精密加工技術を有する企業が集積していることなどの県内産業の特徴**から見ても、航空・宇宙機器産業に取り組む十分なポテンシャルを有している。
- **信州大学では、「次世代空モビリティシステム共同研究講座」が新たに開講**され、今後の研究開発や人材育成の面でも期待が寄せられている。

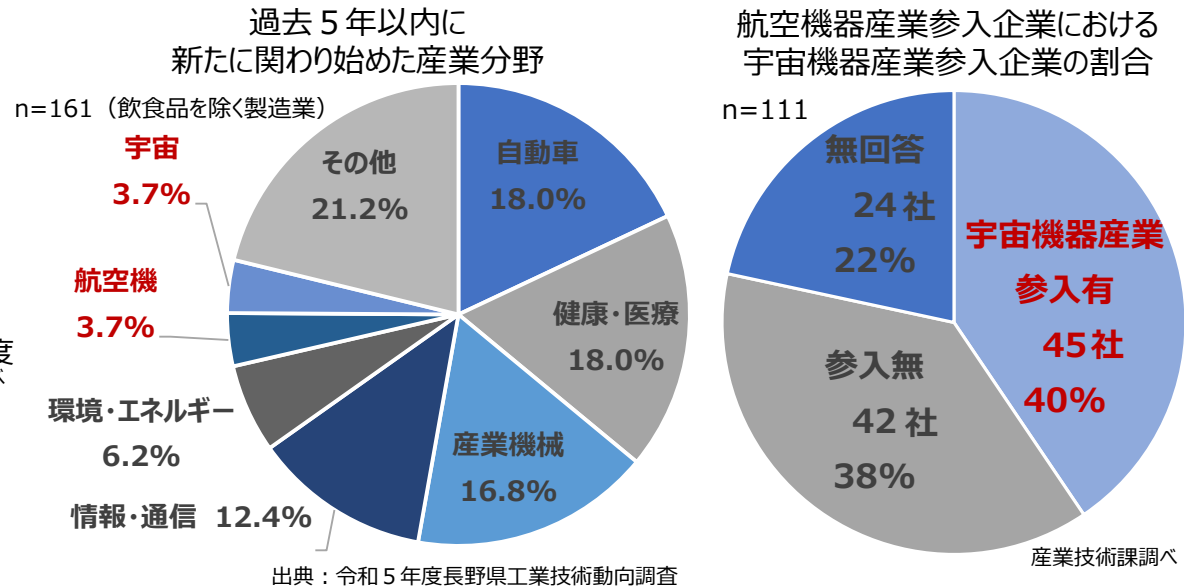
【航空機器産業に取り組む県内企業数の推移】



【航空機器関連の製造品出荷額等の推移】



【宇宙機器産業に取り組む県内企業の割合】



これまでの取組と評価

- ✓ 航空機システムに係る人材育成から研究開発、実証試験までの一貫支援体制構築
- ✓ 航空機産業に取り組む県内企業が111社集積
- ✓ 航空機関連の製造品出荷額等が250億円まで増加

3-2. 長野県の現状（主な問題点）

航空機器産業

- 参入した企業は、部品供給レベルが多く、コンポーネントまで製造できる企業が少ない。
- 技術や品質、管理能力に課題があり、一貫受注に向けた県内企業間の連携が限定的である。
- 地域内で受注を増やそうとしても、特殊工程に対応できる企業が限られており、その生産能力に左右されてしまう。（全国的にも同様の課題有り）
- コロナ禍や国産旅客機の開発中止等の影響により、航空機器産業への参入に慎重となる企業がある。
- 今後の航空機需要の拡大に伴い、高レート生産が見込まれており、参入企業には、生産性向上を図るための自動化・省人化に向けた研究開発、設備投資等が必要となる。

宇宙機器産業

- ニュースペース企業による小型衛星コンステレーションなど、市場が拡大しているが、参入ルートが不明確なことや、宇宙機器に求められる品質や耐環境性能が使用環境などによって異なることが新規参入の障壁となっている。
- 宇宙機器の性能や信頼性を評価するため、特殊な環境試験を実施する必要があるが、そうした機器は県内にはなく、使用料も高額であることから試験費用が負担となっている。
- 宇宙機器は高単価である一方、発注量が少量であるため、収益の確保が難しい。
- 航空機器産業と比較すると、県内に支援インフラが整っておらず、情報収集や専門人材の育成等が難しい。

共通

- 高精度加工機器導入のための先行投資や自社独自での品質・試験評価設備の整備ができない。
- 技術力があっても、国内外の顧客に対する営業・マーケティング力が弱く、受注機会を逃している。

4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像）

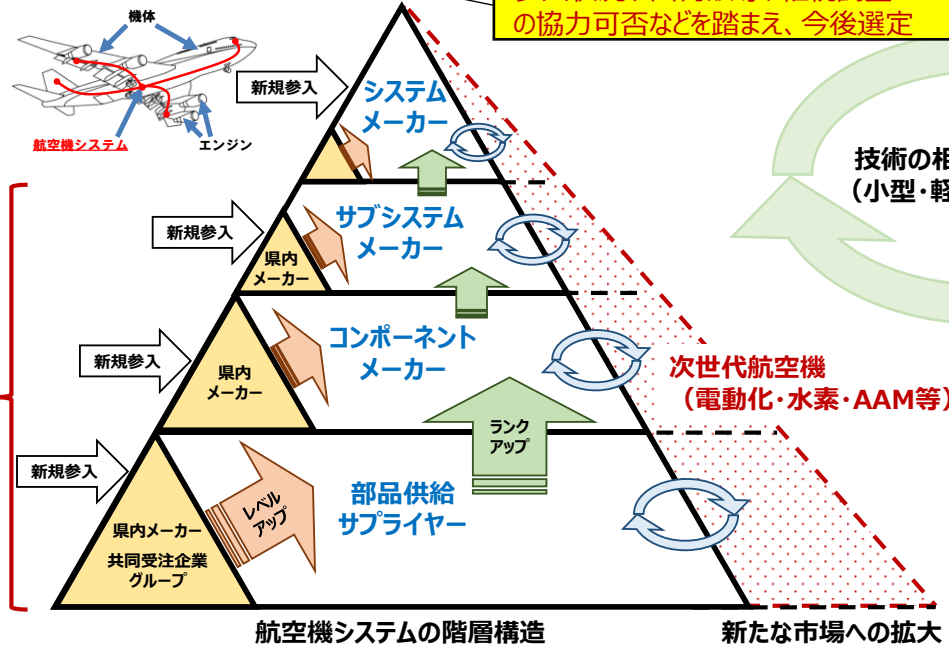
エス・バード等のこれまでに整備してきた支援インフラを最大限活用し、
県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す

航空機器産業

県内参入企業の成長・発展等を促進し、
次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて
存在感を発揮できる航空機システム等関連の
企業群を形成

※KPI：選定企業群の航空機器関連製造品出荷額等1.5倍（2025年比）

参加状況や出荷額等、継続調査への
協力可否などを踏まえ、今後選定



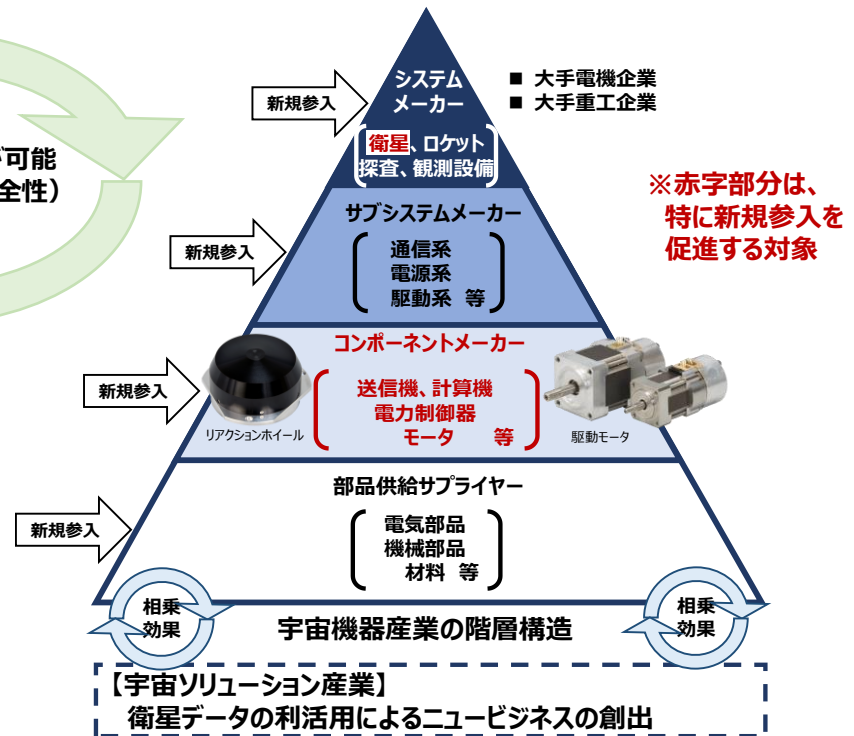
システムメーカーを支える企業群

【航空機システム以外】
AAM機体、MRO、空港地上設備等

宇宙機器産業

県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、
世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの
一角を担う、競争力や技術的優位性を備えた
企業群を形成

※KPI：宇宙機器産業参入企業100社の集積



※赤字部分は、
特に新規参入を
促進する対象

【宇宙ソリューション産業】
衛星データの利活用によるニュービジネスの創出

5-1. 目指す姿の実現に向けた取組（アプローチ）

航空機器産業

相乗効果

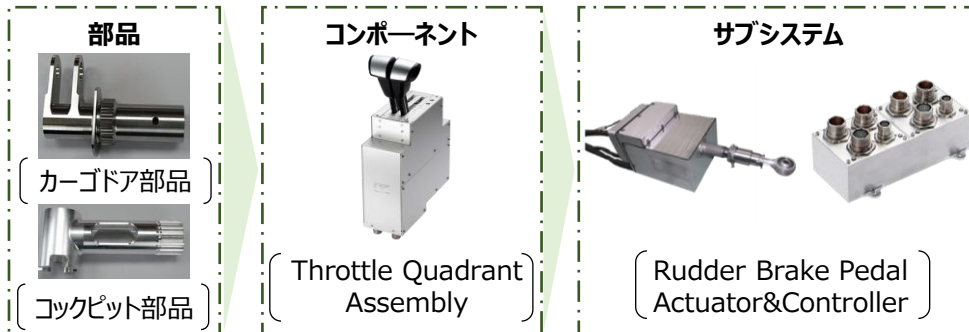
宇宙機器産業

【Ⅰ. システムメーカー群の形成】

- 下の階層からのランクアップ
- 新たなシステムの受注獲得や受注増に対応できる生産体制の構築によるレベルアップ
- 新規参入・県外からの誘致

【Ⅱ. システムメーカーを支える企業群の形成】

- 上の階層へのランクアップ
- 新たなサブシステム、コンポーネント、部品の受注獲得や受注増に対応できる生産体制の構築によるレベルアップ
- サプライヤーとしてのみならず、高い技術力を持つ企業がサブシステム、コンポーネントメーカーとして新規参入
- 県外からの誘致



【Ⅲ. システム以外に参入する企業群の形成】

- AAM機体、MRO、空港地上設備等への参入

各階層の強化を図るとともに、システム以外への参入を促進し、県内航空機器産業の更なる発展につなげる

【Ⅰ. 参入を希望する企業群の形成】

- 宇宙機器産業に興味を持ち、参入を希望する企業を増やす

【Ⅱ. 参入を実現した企業群の形成】

- 希望する企業の宇宙機器産業への参入を実現

【Ⅲ. エコシステムの一角を担う企業群の形成】

- 既に宇宙機器産業に参入している企業の成長を促進

小型・軽量化を実現する県内企業の超精密加工技術等を活かし、衛星のコンポーネントを中心として新規参入を促す



宇宙ソリューション産業

相乗効果

（信州ITバレー構想2030と連携予定）

- 衛星データとAIを活用し、地域課題（防災・農業・インフラ管理等）の解決に資するニュービジネスを創出する

【目指す姿】 県内参入企業の成長・発展等を促進し、次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて存在感を発揮できる航空機システム等関連の企業群を形成

★：スタートアクション（1～3年）
 □：フューチャーアクション※（4～5年）
 ※アイテムは戦略を推進する中で検討

企業群	分類	課題	解決の方向性	施策の展開
【Ⅰ】 システム メーカー群 の形成	ランク アップ	● 県内にシステムメーカーが少ない	● 下の階層からのランクアップ	□ OEM等との直接取引に向けた受注体制整備・経営支援強化
	レベル アップ	● ハイレート生産に対応できない ● 新たなシステムの受注獲得が難しい	● ハイレート生産への対応・新たな取引先の開拓 ● 次世代技術（電動化・水素・AAM等）への対応	★ 生産体制構築と国内外市場の販路開拓支援【A】 □ スタートアップ企業との連携による新事業展開促進
【Ⅱ】 システム メーカーを 支える 企業群 の形成	新規 参入 ・誘致	● 県内にシステムメーカーが少ない（再掲）	● システムメーカーとなれる可能性を持つ企業の新規参入 ● 県外からシステムメーカーを誘致	★ 設計力や高い技術力を持つ県内企業の航空機器産業に関する理解促進【B】 ★ 国際戦略特区制度を活用した企業誘致促進【C】
	ランク アップ	● 県内にサブシステム・コンポーネントメーカーが少ない	● 下の階層からのランクアップ ● 企業連携によるサブシステム等の生産体制の構築	★ 認証取得や研究開発等を担う高度人材の育成【D】 ★ 県内企業の連携強化による地域内受注体制の構築【E】
	レベル アップ	● ハイレート生産に対応できない ● 技術力や生産性のさらなる向上が必要 ● 新たなサブシステム・コンポーネント・部品の受注獲得が難しい	● システムメーカーのニーズにマッチした基盤技術力の強化や生産の効率化 ● 新たな取引先の開拓 ● 次世代技術（電動化・水素・AAM等）への対応（再掲）	★ 多品種少量生産に対応できる技術力・生産性の向上支援【F】 ★ 生産体制構築と国内外市場の販路開拓支援（再掲）【A】 □ スタートアップ企業との連携による新事業展開促進（再掲）
	新規 参入 ・誘致	● 企業単独では開発・供給力に限界あり ● 参入障壁（開発コストの回収・認証・高い技術力）が高い ● 県内にサブシステム・コンポーネントメーカーや特殊工程を担える企業が少ない	● 産学官・産産連携による開発・供給力の強化 ● 各障壁に応じた支援 ● サブシステムメーカー等となれる可能性を持つ企業の新規参入 ● 県外からサブシステムメーカー等を誘致	★ 県内企業による共同開発・技術力強化を支援【G】 ★ 認証取得や研究開発等を担う高度人材の育成（再掲）【D】 □ 航空機器部品加工への挑戦機会の提供 ★ 設計力や高い技術力を持つ県内企業の航空機器産業に関する理解促進（再掲）【B】 ★ 国際戦略特区制度を活用した企業誘致促進（再掲）【C】
【Ⅲ】 システム以外 に参入する企 業群の形成	新規 参入 ・誘致	● システム以外の航空機器産業への参入機会が不足	● 県内企業の参入機運醸成と新規参入の促進（再掲）	★ 航空機器産業の現状や将来性等の情報提供（再掲）【H】 □ 航空機器産業振興における松本空港との連携強化
【Ⅳ】 全企業 （共通）	基盤 整備	● 支援体制のさらなる強化が必要	● 支援体制の拡充	★ エス・バードと工業技術総合センターの試験研究・課題解決機能の強化【I】※一部フューチャーアクション含む。
		● 航空機器産業に取り組める人材が不足	● 航空機器産業の専門人材を育成・確保	★ 高度人材育成・確保機能の強化【J】

5-3. 目指す姿の実現に向けた取組（スタートアクションアイテム） ※航空機器産業

施策の展開	スタートアクションアイテム（概ね1～3年で優先度に応じて段階的に実施）	実施主体
A 生産体制構築と国内外市場の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業立地補助制度等の拡充による航空機器関連工場や設備増強の促進を検討 ✓ 国内外の展示・商談会への出展支援（事前アプローチ、技術提案を含む）等を検討 ✓ 航空機器メーカー等への積極的な売込み（キャラバン隊）の実施を検討 	<p>県</p> <p>NICE</p> <p>NICE</p>
B 設計力や高い技術力を持つ県内企業の航空機器産業に関する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計力や高い技術力を持つ企業による航空機器産業参入に向けた体制整備等を支援する取組の企画・実施を検討 	<p>県、NICE</p>
C 国際戦略特区制度を活用した企業誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部地域の各県（愛知・岐阜・三重・静岡）と連携し、航空機器関係の工場等の新增設や設備投資などを支援 	<p>県</p>
D 認証取得や研究開発等を担う高度人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計・開発力の習得・強化のための取組の企画・実施を検討 ✓ JISQ9100やNadcapの認証等取得を目指した講習会の開催・参加費への補助の実施を検討 	<p>NICE、工技セ</p> <p>NICE</p>
E 県内企業の連携強化による地域内受注体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機器産業で培った高度な技術力・品質保証力を活用した受注獲得や、コンサルタント等の専門家招へいによる生産管理体制整備などの支援を検討 ✓ 環境試験シンポジウム「ASES」の定期開催による航空機システムメーカー等とのネットワークの構築 ✓ NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの航空機器関係の取組拡充（会員マップの作成や会員間連携の強化等）を検討 ✓ サプライチェーン強化（川下企業との交流・事業構築機会の創出等）の取組の企画・実施を検討 	<p>NICE</p> <p>南信州・飯田産業センター</p> <p>NICE</p> <p>南信州・飯田産業センター</p>
F 多品種少量生産に対応できる技術力・生産性の向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県中小企業融資制度の拡充による資金面での経営支援の実施を検討 ✓ 次世代航空機への技術提案等を視野に入れた研究開発を支援する補助事業の実施の検討 ✓ AI導入やデジタル化などによる技術力強化や生産性向上等のための取組の企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県</p> <p>NICE、工技セ</p>
G 県内企業による共同開発・技術力強化を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機器関係の研究開発や技術力強化プロジェクトを実施するための体制構築や推進等を支援 	<p>NICE、工技セ</p>
H 航空機器産業の現状や将来性等の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機器市場や次世代航空機の開発動向などに関する情報提供を目的としたセミナーや講演会等の実施を検討 	<p>NICE、 諏訪圏ものづくり推進機構</p>
I エス・バードと工業技術総合センターの試験研究・課題解決機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略実行を統括するクラスターマネージャーの配置（人的ネットワークの構築）、県内外の関係企業・大学等をつなぐコーディネータの配置（ニーズ調査と企業間マッチング） ✓ エスバードを「航空・宇宙機器産業振興拠点」として位置付け、「航空機産業支援サテライト」を「航空・宇宙機器産業支援サテライト」とし、工業技術総合センター技術連携部門に位置付け支援機能強化 ✓ 工業技術総合センターとの連携による、飯田工業技術試験研究所の環境試験支援体制強化（航空機器部品に関する試験の信頼性の向上）の企画・実施を検討 	<p>県、NICE</p> <p>工技セ</p> <p>工技セ、 南信州・飯田産業センター</p>
J 高度人材育成・確保機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機システム人材の継続的な育成・確保機能の構築を検討 ✓ 継続的な高度人材育成・確保機能の運営支援の企画・実施を検討 	<p>信州大学</p> <p>南信州・飯田産業センター、県</p>

★：スタートアクション（1～3年）
 □：フューチャーアクション※（4～5年）
 ※アイテムは戦略を推進する中で検討

【目指す姿】

県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一部を担う、競争力や技術的優位性を備えた企業群を形成

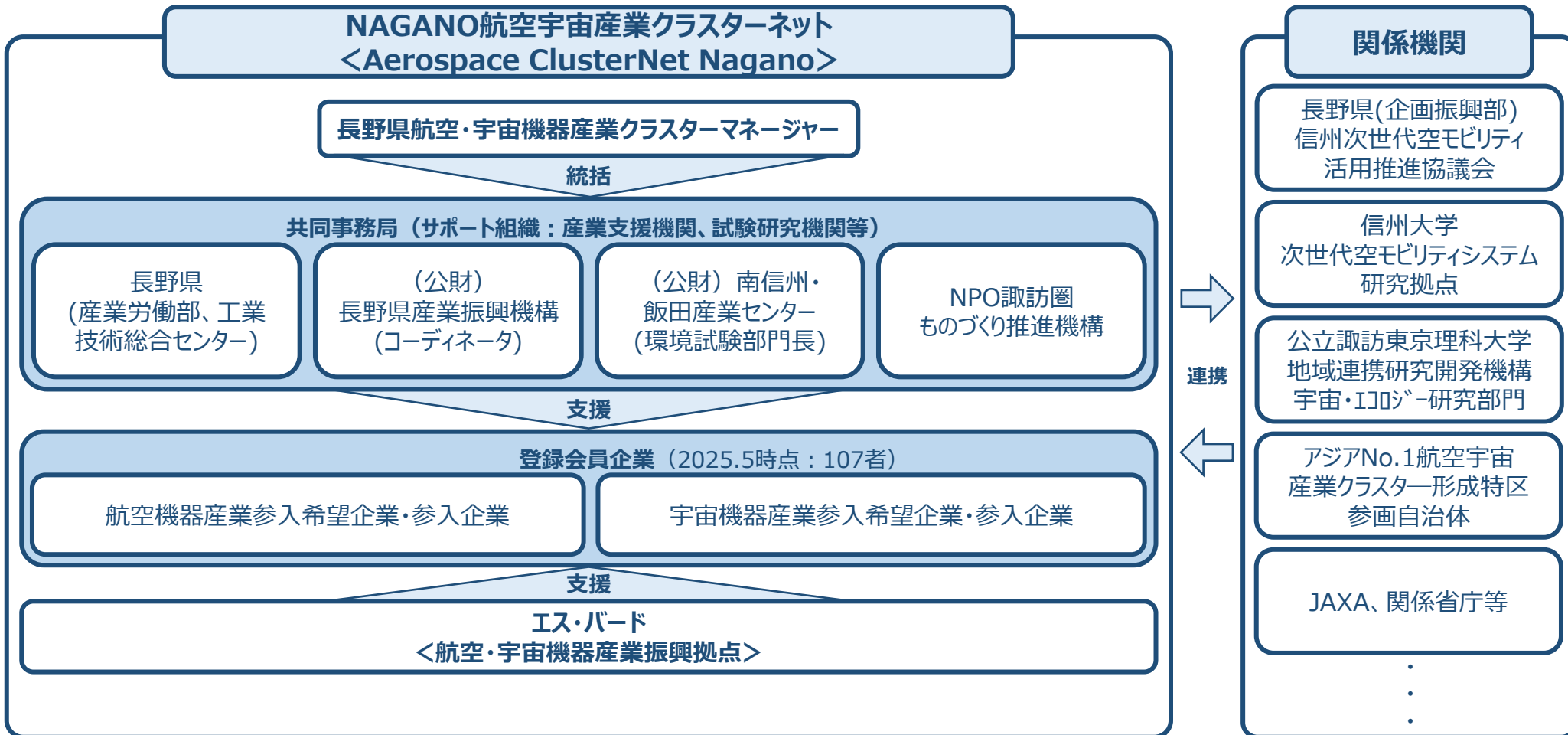
企業群	課題	解決の方向性	施策の展開
【Ⅰ】 参入を 希望する 企業群の形成	● 県内企業の宇宙機器産業に対する関心が低い	● 県内企業の宇宙機器産業に対する関心を高める ● 地の利を活かした連携・情報発信	★ 県内企業参画型の宇宙関連プロジェクトの実施[a]
	● 県内企業の宇宙機器産業に関する知識・ノウハウが不足	● 宇宙機器産業に関する知識・ノウハウを習得	★ 新規参入に向けた宇宙産業の情報提供・個別相談支援[b]
	● 宇宙機器産業へ参入した県内企業が少ない	● 既に宇宙機器産業に関心があり、参入を希望する潜在的企業の掘り起こし	★ 宇宙機器産業に必要な加工技術等への挑戦機会の提供[c]
	● 事業が収益化するまでの運転資金や設備投資、研究開発・試作などに多額の費用を要する	● 資金的支援等の実施	★ JAXA等外部資金を活用した、事業化に向けた研究開発支援の強化[d] ★ 国際戦略特区制度を活用した事業活動支援[e]
【Ⅱ】 参入を 実現した 企業群の形成	● 特殊な環境試験の実施場所が限られ、試験費用も高額	● 環境試験をサポートできる仕組みや制度の構築	★ 他県との連携による試験機器利用の環境整備や県内企業等の利活用促進[f]
	● ニュースペース企業（宇宙スタートアップ企業）等との接点が不足	● ニュースペース企業（宇宙スタートアップ企業）等との連携体制構築 ● 新たな取引先の開拓	★ 宇宙関連企業との連携によるビジネス創出機会の提供[g]
	● 宇宙機器産業への参入には一定の実績が求められるが、新規参入企業にはその実績が不足	● 新規参入企業に対し、実績を積む場を提供	□ 開発品等の宇宙環境での試験・評価を支援
	● 宇宙機器関連事業に取り組める人材が不足	● 宇宙機器産業の専門人材を育成	□ 県内大学による高度人材育成プラットフォームの構築及びスキルアップ支援
【Ⅲ】 エコシステムの 一角を担う 企業群の形成	● 品質保証等に関する知識・ノウハウが不足	● 品質保証等に関する知識・ノウハウを習得	□ 品質保証等に関する知識とスキルを備えた人材の育成
	● 企業との取引拡大につながらない ● 受注が単発にとどまるなど、定着できる企業が少ない	● 技術力、設計提案力の強化及び関係企業とのマッチング・コーディネート	□ 多品種少量生産に対応できる技術力、設計提案力の強化支援 □ 関係企業とのマッチングを支援
	● 市場規模が大きい宇宙ソリューション産業関係の企業との連携が不足	● 宇宙ソリューション産業関係の企業との連携促進	□ ものづくり企業と衛星データ利活用企業との連携強化支援
【Ⅳ】 全企業 (共通)	● 宇宙に関する一貫支援体制が構築されていない	● 各段階に応じた伴走支援	★ 産学官連携体制の構築・強化[h]
	● 産学官連携体制が構築されていない ● 新しい分野の取組のため、県や支援機関に支援の知見・ノウハウがない	● 産学官連携体制の構築 ● JAXAとの連携を強化 ● 国施策と連携した取組を実施	□ 工業技術総合センターの環境試験機能の強化 ★ JAXAや国などと連携した宇宙機器産業参入等支援体制の構築[i]

施策の展開	スタートアクションアイテム（概ね1～3年で優先度に応じて段階的に実施）	実施主体	
a	県内企業参画型の宇宙関連プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術習得や人材育成等も兼ねた、宇宙機器関係の研究開発プロジェクトの企画・実施を検討 ✓ 県内天文台や大学と連携した、宇宙観測機器等の研究開発プロジェクトの企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県、公立諏訪東京理科大学</p>
b	新規参入に向けた宇宙産業の情報提供・個別相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JAXA等の有識者を招へいた、セミナー、講演会、ワークショップ、マッチングイベント等の企画・実施を検討 	<p>県、NICE、 諏訪圏ものづくり推進機構</p>
c	宇宙機器産業に必要な加工技術等への挑戦機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宇宙機器産業への参入に必要な加工技術に挑戦する機会を提供する事業（加工トライアル）の企画・実施を検討 	<p>工技セ</p>
d	JAXA等外部資金を活用した、事業化に向けた研究開発支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県中小企業融資制度の拡充による資金面での経営支援の実施を検討 ✓ 宇宙機器の事業化に向けた研究開発を支援する補助事業の実施を検討 ✓ 投資家とのマッチング支援（ピッチイベント）の企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県</p> <p>県</p>
e	国際戦略特区制度を活用した事業活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部地域の各県（愛知・岐阜・三重・静岡）と連携し、宇宙機器関係の工場等の新增設や設備投資などを支援 	<p>県</p>
f	他県との連携による試験機器利用の環境整備や県内企業等の利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県外での環境試験に必要な経費に対する補助事業の実施を検討 ✓ 県内外の環境試験に関する情報を集約・提供し、積極的な利活用支援（他県との連携強化）の実施を検討 ✓ 宇宙産業振興に先行的に取り組む県等との連携した取組の企画・実施を検討 	<p>NICE</p> <p>工技セ</p> <p>県</p>
g	宇宙関連企業との連携によるビジネス創出機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宇宙機器産業における技術課題の最新動向や県内企業の参入ルートを調査（ポテンシャル調査） ✓ ニュースペース企業とのビジネスマッチングの実施を検討 ✓ 国内外の展示・商談会への出展支援や展示・商談会等で活用するPRツール（県内宇宙機器関連企業の紹介冊子）の作成等の企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県</p> <p>NICE</p>
h	産学官連携体制の構築・強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略実行を統括するクラスターマネージャーの配置（人的ネットワークの構築）、県内外の関係企業・大学等をつなぐコーディネータの配置（ニーズ調査と企業間マッチング） ✓ NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの宇宙機器関係の取組拡充（会員マップの作成や会員間連携の強化等）を検討 ✓ エス・バードに宇宙機器産業支援機能を付加し、「航空・宇宙機器産業振興拠点」として位置付け ✓ エス・バードに工業技術総合センター技術連携部門の「航空・宇宙機器産業支援サテライト」を設置 	<p>県、NICE</p> <p>NICE</p> <p>県</p> <p>県</p>
i	JAXAや国などと連携した宇宙機器産業参入等支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JAXAへの職員派遣の実施を検討 ✓ JAXAと県内企業の情報交換会の開催を検討 	<p>県</p> <p>NICE</p>

6. 推進体制

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局※が中心となり、信州次世代空モビリティ活用推進協議会、信州大学次世代空モビリティシステム研究拠点、公立諏訪東京理科大学、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区参画自治体等の**関係機関と連携しながら戦略を推進していく。**

※共同事務局：長野県、（公財）長野県産業振興機構、（公財）南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構



毎月開催するNAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局会議において進捗管理を行うとともに、PDCAを回して取組のレベルアップを図り、戦略の実効性を高めていく。また、必要に応じて新たな施策の展開を取り入れるなど、航空・宇宙機器産業を取り巻く環境変化等を踏まえ、柔軟に戦略の見直しを行う。

加えて、必要に応じて、長野県産業イノベーション推進本部会議において、進捗状況の報告を行い、関係機関との情報共有と連携体制の強化を通じて、戦略の着実な推進を図る。

柔軟に実行計画の見直し

航空・宇宙機器産業の環境変化等を踏まえ、随時見直すとともに、反省点を次の実行計画にフィードバックする。

2026

月例会議により進捗を管理

成功や失敗の要因を分析する。

必要に応じて進捗報告

長野県産業イノベーション推進本部会議

総会等により年度計画を作成

施策ごとに、目標や具体的な取組内容等を検討し、実現可能な実行計画に落とし込む。

2030

計画に従って実行

関係機関と連携して、着実に実行していく。

長野県航空機産業振興ビジョン見直し検討プロジェクトチーム メンバー 7名

氏名	役職	備考
松原 雅春	国立大学法人信州大学 工学部機械システム工学科 教授 次世代空モビリティシステム研究拠点 拠点長	座長
西原 快英	公益財団法人長野県産業振興機構 常務理事	
桐生 勝史	多摩川精機株式会社 スペースロニックス研究所 技監	
澤原宜 謙	経済産業省 関東経済産業局 産業部製造産業課長 航空宇宙・自動車産業室長	
市瀬 智章	飯田市 産業経済部長	
米沢 一馬	長野県 産業労働部長	
林 俊哉	長野県 産業労働部 産業技術課長	

年月日	検討経過	内容
2025年 6月17日 (火)	第1回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現行ビジョンの取組成果と課題 ✓ 国の航空・宇宙産業振興の取組状況 ✓ 今後の方向性に関する説明・意見交換
9月17日 (水)	第2回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略骨子 (案) の検討
10月27日 (月)	長野県産業イノベーション推進協議会 長野県産業イノベーション推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略骨子 (案) の検討状況報告 ✓ 意見聴取
12月23日 (火)	第3回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略 (案) の検討
2026年 1月19日 (月)	長野県産業イノベーション推進協議会 長野県産業イノベーション推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略 (案) を決定
3月 日 () 予定	庁内決裁	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略を決定



「信州ITバレー構想」について

資料 2 概要版

信州ITバレー構想

めざすもの

- 快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北越地域との結節点に位置する本県の地理的メリットを活かして、**Society 5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積**
- **産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築し、本県産業の中核を担うものづくり産業等全ての産業のDX推進や高度化を加速**

主な取組（産学官の力を結集した取組）※構想策定時に想定されたもの

若者をはじめ多様なIT人材の育成・誘致・定着

■IT人材の誘致・定着の促進

- ・リゾートテレワークや移住施策と連携した人材誘致と定着【産・市町村】
- ・IT企業へのインターンシップ拡大【産・学・県】
- ・留学生と県内IT企業との出会いの場創出【産・学・県】

■IT人材の育成支援

- ・トップレベルIT企業を招へいした寄附講座開講【産・学・県】
- ・公立諏訪東京理科大学や諏訪圏ものづくり推進機構、県が連携したリカバ講座の実施【産・学・県】
- ・海外工科大学等の学生やIT留学生との交流の場創出【産・学・県】
- ・世界的研究機関・信州大学と県との技術連携【産・学・県】

共創による革新的なITビジネスの創出・誘発

■ITバレーを活性化させるエコシステム(共創の場)の形成

- ・善光寺門前イノベーション構想(ZIT構想)の推進【産・県】
- ・地域課題解決やSDGs推進につながるIT活用の促進【産・県】
- ・米国シリコンバレーの企業と県内企業とのマッチング支援【産・県】

■ITバレー創業者支援

- ・ワーキング等を活用した創業支援(33GAKU、ワカホハケ岳、スガヒ等)【産・学・県・市町村】
- ・中小企業のIT活用推進のため商工団体へIT専門家配置【産・県】

■IT企業の立地環境の整備

- ・ICT産業等立地助成金の拡充【県】
- ・長野県IoT推進計画によるIoT等利活用促進【県】

成果と課題

KPI項目	目標値	基準	結果
県内IT産業売上高	2,000万円/人(2025年)	1,449万円/人(2017年)	1,667万円/人(2024年) ↑
AI/IoT導入率	50.0%(2021年度)	9.4%(2018年度)	42.9%(2025年) ↑
県内IT事業者数	700カ所(2025年)	248カ所(2017年)	266カ所(2024年) ↑

- ◎ **nicollap/33GAKUをはじめ、多様な人材が集積**。イノベーションエコサイクルの芽が出ている
- ◎ 信州リゾートテレワークなどにより、「産学官連携による共創の場」ブランドの価値を高めた
- **県外からのIT企業が集積に一定程度寄与したが、県内産業の生産性向上を担うまでには至らなかった**
- △ 売上高はKPI未達成であり、新たなビジネス創出や受託型から開発型への転換には課題
- △ **DX取組の端緒がわからないという企業の声は依然としてあり**、AI・IoT導入率は上昇するも未達成
- **人材育成は社会人リスキリングなどが中心**であり、人材育成の循環の確立には至らなかった

時勢の変化

- 構想策定から7年が経過し、コロナ禍を経て、**ライフスタイルの変化、リモートワークの普及**により、デジタル技術が広く一般化
- 構想策定当時に比して人手不足が深刻化。製造業はもとより、農業、観光業をはじめ**すべての産業におけるデジタル化の要求のさらなる高まり**

信州ITバレー構想 プラン2026

成果と課題、時勢の変化からの気づき

- nicollapなど多様な人材が集積する**共創の場の機能拡充、多拠点化が重要**
- 「信州ITバレー構想」のブランド価値の強化、国内外への強力な発信が必要
- これまでの「集積」から、人材の循環を含めた新たな「集積」の再定義が必要
- **県内IT企業の新たなビジネス創出や受託型から開発型への転換は引き続き必要**
- **企業課題から必要な手段・方向性を見定め、必要に応じ初期段階からの支援を進める必要**
- 人材育成は、**若年層からの幅広い世代に向けた育成も支援する必要**

方向性

- ①信州ITバレー構想のブランド発信による人や企業の呼び込み、共創の場への支援
- ②地域産業とのオープンイノベーションの推進、県外からの人材・企業との連携
- ③産業DXにおけるサポート体制の強化
- ④社会人と学生とともに学び共創する機会の醸成

2026年度の取組内容

- **実証実験への補助を通じたオープンイノベーションを推進**
- **IT技術者・学生・企業が集まる大規模イベントを開催**
- **県内企業のサポート強化のため、県内IT事業者による「地域サポーター」を配置**
- **県内IT事業者と協働し、高校生が実践的にITテクノロジーを学ぶ機会を創出**

今後の展開～AI利活用に向けた議論～

- 現在生成AIの利活用が急激に拡大しており、**新たな視点としてAI利活用の検討が必要**
- 一方で、「**県内産業におけるAI利活用の必要性の明確化**」「AIを活用する場合の**長野県の強み・弱み**」「**地域・産業などの重点化の必要性**」「AI利活用を促進するための**具体的方策**」などについての検証が十分になされていない
- 今後、**AIを牽引する団体、企業、個人等との共創により、検証内容を深掘り**していく。

【検証プロセス例】

AIトップランナーとの共創による実現プロセスの具体化
 目的・期待する効果の明確化⇒未来像の具体化⇒競争優位性分析⇒
 地域・産業などの重点化の必要性⇒具体的方策の検討⇒国や企業との連携可能性の検討

今後の進捗管理

- 毎年開催する成果報告会において、一年間の取組について報告
- 方向性・KPIの変更など、**技術革新の状況変化を踏まえ柔軟に対応**

「信州産業の未来をつなぐグリーン水素プロジェクト」の取組状況

長野県産業労働部

1 信州産業水素推進ネットワーク（愛称：信州すいすいネット）

水素利活用のモデルづくりに向けたプロジェクト推進などを行うため、県内外の産学官等で構成するネットワークを設立しました。

目的	産業における水素等の利活用を推進し、脱炭素化、エネルギー自立、新たな産業創出を実現		
設立日	令和7年11月26日		
体制	会費無料 入会随時受付	【会長】知事	【副会長】産業労働部長
会員	<ul style="list-style-type: none"> ✓水素利用に取組む・取組もうとする企業・団体 ✓その他、水素に興味のある方 	幹事会 ✓活動内容を協議 ✓産学官9者で構成 エア・ウォーター東日本、オリオン機械、日置電機、キッツ、千代田 化工建設、関東経産局、信大、NICE、県（産労・環境・企業） 事務局 県産業労働部産業政策課	

活動内容

①プロジェクトの創出・推進

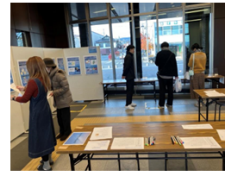
- ◆ 産学官等の協働によるプロジェクト推進
- ◆ 企業等マッチング、県HP等での情報発信

②多様な主体とのパートナーシップ構築

- ◆ 先進的な地域・企業等の主体との関係づくり

③利活用の裾野拡大

- ◆ 県内企業等の水素に係る意識の向上



11/7,8に中軽井沢駅内で
パネル展示・ワークショップ開催
→ 延べ約100人が来場

2 ネットワークキックオフイベントの開催

ネットワーク発足と併せて、本県の水素利活用に係る機運醸成のため、キックオフイベントを開催しました。

- (1) 日時 11月26日（水）14:10～17:00
- (2) 場所 信州大学 松本キャンパス（松本市）
アクア・リジェネレーション共創研究センター
- (3) 参加者 100名
（県内外の企業51名、大学15名、支援機関7名、行政27名）

(4) プログラム

- ・ 経済産業省関東経済産業局から基調講演
演題：我が国のGX、水素政策について -
- ・ 本田技研工業株式会社から特別講演
演題：Honda 水素事業の現在地 -
- ・ 事例紹介
 - * オリオン機械…開発中の水素発電システムの紹介
 - * 日置電機…水素製造の性能を評価する装置の紹介
 - * 他 キッツ、千代田化工建設、信大、NICE から紹介



《経済産業省による講演》



《燃料電池車の展示》

3 今後の活動

- ・ 水素利活用の裾野拡大に向けたネットワーク会員の募集
- ・ 県内の実際のフィールドを活用した実証活動の展開
- ・ 「水素リテラシー」を高めるためのイベントの開催



➡ 会員登録は
こちらから